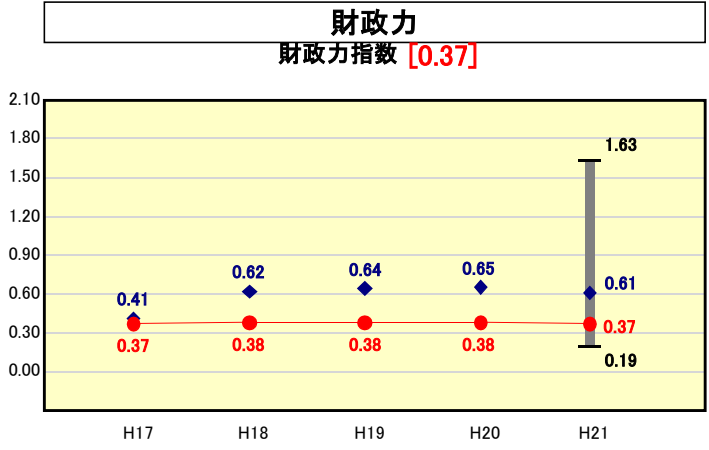


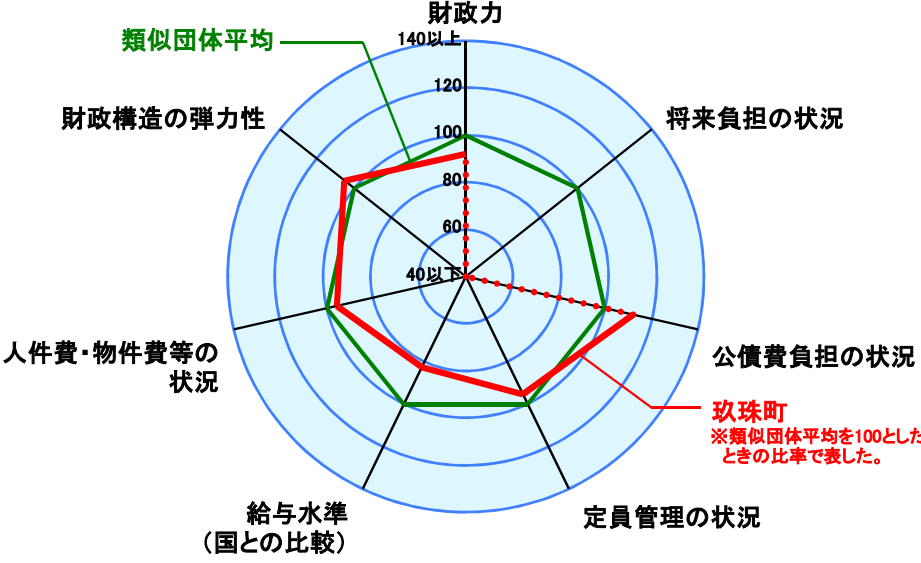
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



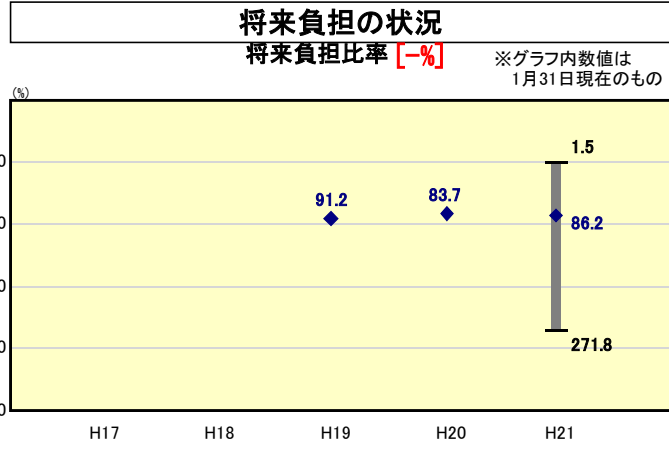
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 52/63
全国市町村平均 0.55
大分県市町村平均 0.43

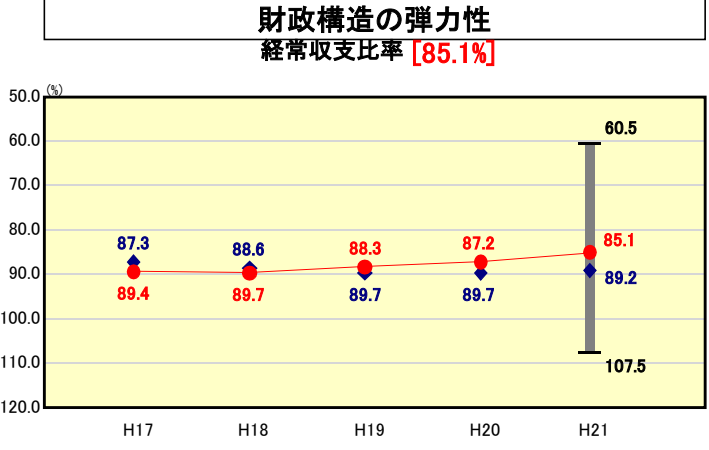
人口	17,785	人(H22.3.31現在)
面積	286.44	km ²
標準財政規模	4,946,681	千円
歳入総額	9,501,613	千円
歳出総額	9,003,215	千円
実質収支	377,825	千円



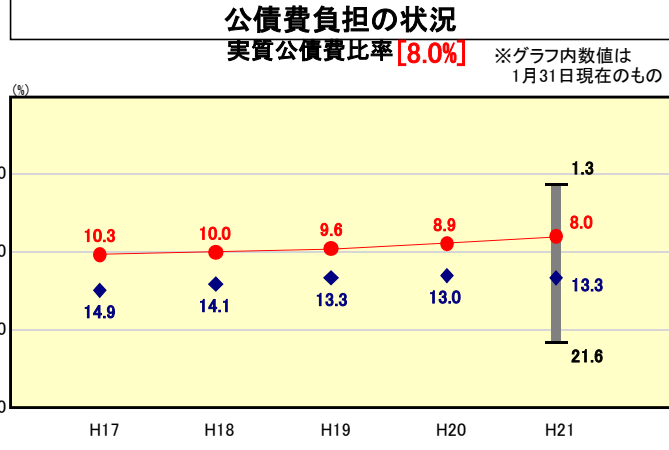
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



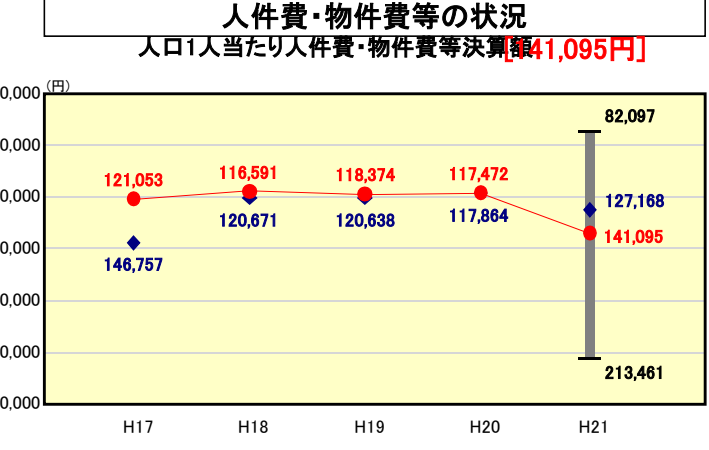
類似団体内順位 1/63
全国市町村平均 92.8
大分県市町村平均 75.1



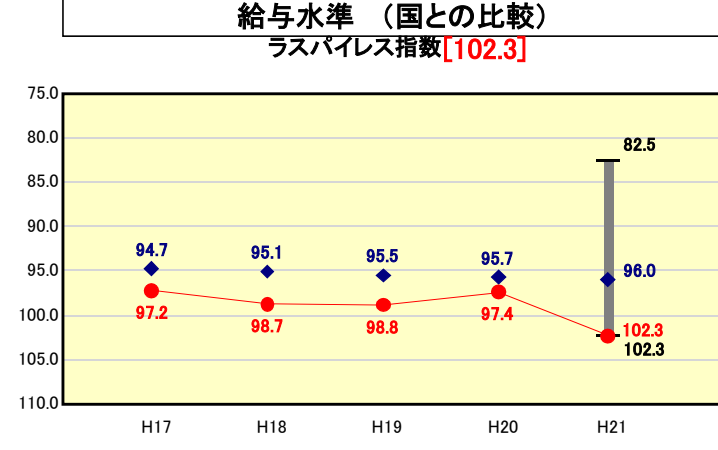
類似団体内順位 15/63
全国市町村平均 91.8
大分県市町村平均 92.2



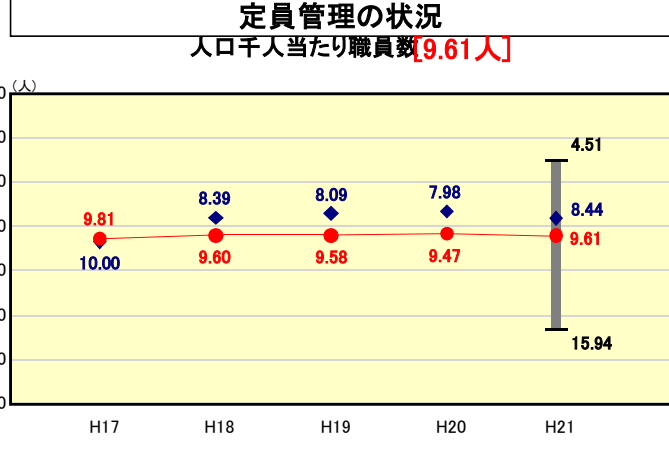
類似団体内順位 5/63
全国市町村平均 11.2
大分県市町村平均 11.3



類似団体内順位 43/63
全国市町村平均 115,856
大分県市町村平均 124,799



類似団体内順位 63/63
全国市町村平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 45/63
全国市町村平均 7.33
大分県市町村平均 8.63

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】

町税については、長引く景気低迷による個人・法人関係の減収などにより減少傾向にある。また過疎地域に所在している本町においては、人口の減少等に加えて町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、0.37と類似団体平均よりも低くなっている。そのため産業振興による町民所得の向上に取り組むとともに、町税の収納率向上を推進し歳入確保に努める。なお収納率向上対策として、大分県や近隣市町村と連携し徴収業務の強化を行っている。

【経常収支比率】

歳入に関しては、町税などが減少しているものの、臨時財政対策債の大幅な発行可能額の増額により、経常一般財源は増加している。歳出に関しては、扶助費及び繰出金などは上昇傾向にあるものの、補償金免除繰上償還の実施により公債費が減少したため、経常経費全体としては平成20年度とほぼ同額となっている。人件費・公債費の義務的経費や各種団体への補助金の削減など歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、指定管理制度の活用等により経常経費の削減に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

全国市町村平均、類似団体平均と比較すると悪化している。主な要因として、物件費の決算額が平成20年度と比較し47.2%の増が挙げられる。これは平成21年度に学校パソコン更新事業、学校地デジ対策事業及びふるさと雇用緊急対策事業の実施などにより大幅な増となっていることが挙げられる。なお経常的な物件費については、平成21年度と比較すると1.1%の減少となっている。事業実施に伴い増加となっているが、翌年度以降以降は改善する見込である。

【ラスパイレス指数】

ラスパイレス指数については、類似団体平均より高い状況であり、早急な改善取組を行う必要がある。そのため給与カットを平成25年度まで引き続き実施するとともに、各種諸手当の制度改革や国の給与制度に準じた制度運用を行い、より一層の給与適正化を実施する。

【将来負担比率】

地方債の現在高などに対して、充当可能基金や普通交付税の算定に含まれる額が多いことにより、将来負担額はマイナスとなり、将来負担比率は表示なしとなっている。今後も地方債現在高の抑制や充当可能基金の可能な限りの積立などを行い、将来世代に負担等が発生しないように努める。

【実質公債費比率】

類似団体と比較し良好な数値となっている。補償金免除繰上償還の実施により公債費は減少しているものの、玖珠九重行政事務組合で建設した玖珠清掃センターや玖珠環境衛生センターの借入金に対する負担金が、引続き発生する予定である。今後も事業の選択と集中により、地方債発行に大きく依存することなく事業実施及び財政運営に努める。

【人口1,000人当たり職員数】

定員適正計画の中で、機構改革や業務委託、退職者不補充等を実施することにより適正化に努めているが、類似団体と比較すると多い状況である。今後も行財政改革との整合性を考慮し、住民サービスを低下させることのないよう、事務事業等の見直しを実施し、人員の計画的削減を行う。